

保健医療計画 進捗状況評価(5疾病5事業在宅以外)

【リハビリテーション医療】

○ 各指標の達成状況

<評価基準>

A：達成している B：概ね達成している C：やや達成が遅れている
D：達成が遅れている -：その他

項目	取組	指標名	策定時	目標値	実績			達成状況	出典
					1年目	2年目	3年目		
リハビリテーション医療	取組1 取組2 取組3	リハビリテーションが実施可能な医療機関数	運動器 892施設 脳血管 537施設 呼吸器 319施設 がん 117施設 心大血管 86施設 (平成29年9月現在)	増やす	運動器 939施設 脳血管 561施設 呼吸器 324施設 がん 126施設 心大血管 95施設 (平成31年4月現在)	運動器 958施設 脳血管 565施設 呼吸器 325施設 がん 131施設 心大血管102施設 (令和2年4月現在)	運動器 996施設 脳血管 582施設 呼吸器 322施設 がん 132施設 心大血管102施設 (令和3年4月現在)	A	関東信越厚生局「届出受理医療機関名簿」
	取組1	回復期リハビリテーション病棟の病床数	7,057床 (10万人当たり51.4床) (平成29年9月現在)	増やす	7,707床 (10万人当たり55.6床) (平成30年12月現在)	8,075床 (10万人当たり57.9床) (令和2年2月現在)	8,359床 (10万人当たり59.9床) (令和3年1月現在)	A	関東信越厚生局「届出受理医療機関名簿」

保健医療計画 進捗状況評価(5疾病5事業在宅以外)

【リハビリテーション医療】

○ 事業実績

項目	東京都保健医療計画(平成30年3月改定)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和2年度計画(予算規模等)	国庫負担
	課題	取組			令和元年度実績	令和2年度実績		
リハビリテーション医療	<課題1> 一貫したリハビリテーションの実施	(取組1) 一貫したリハビリテーションの推進	○地域リハビリテーション支援事業	○おおむね二次保健医療圏ごとに指定している地域リハビリテーション支援センターを拠点に、地域において様々な形態で実施されているリハビリテーション事業を支援することによって、保健・医療・福祉が連携した地域におけるリハビリテーションのシステム化を図る。	○脳卒中地域連携バスの標準様式「東京都脳卒中地域連携診療計画書」をホームページに掲載し、普及啓発を実施 ○地域リハビリテーション支援センター(12医療圏) ・地域リハビリテーション提供体制の強化 ・訪問・通所リハビリテーションの利用促進 ・地域リハビリテーション関係者の連携強化	○脳卒中地域連携バスの標準様式「東京都脳卒中地域連携診療計画書」をホームページに掲載し、普及啓発を実施 ○地域リハビリテーション支援センター(12医療圏) ・地域リハビリテーション提供体制の強化 ・訪問・通所リハビリテーションの利用促進 ・地域リハビリテーション関係者の連携強化	○地域リハビリテーション支援事業 ・12医療圏	-
			○地域医療構想推進事業(施設設備整備)	○地域医療構想に基づき、病床の整備及び病床機能の転換を行う医療機関に対し、改修・改築等の施設・設備整備に要する経費の一部を補助することにより、都における病床機能分化を促進する。 ○病床機能の分化・連携を進め、地域包括ケアシステムの推進を図るため、医療機能の強化を行う地域医療を支える医療機関に対し、改修又は増築の施設・設備整備に要する経費の一部を補助する。	○回復期機能の充実を図るため、回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟等の施設・設備整備に要する費用について補助 ・施設(7施設) ・設備(5施設) ○回復期機能の充実を図るため、回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟等の施設設備整備に要する費用について補助 ・施設(10施設) ・設備(1施設) ○病床機能の分化・連携や地域包括ケアシステムの構築に資する医療機能の強化に必要な施設設備整備に要する費用について補助 ・中小病院(53施設)	○地域医療構想推進事業(施設設備整備) ・施設(15施設) ・設備(7施設) ○地域医療構想推進事業(中小病院支援) ・22施設	-	
	<課題2> 地域リハビリテーション支援体制の充実が必要	(取組2) 地域リハビリテーション支援体制の充実	○地域リハビリテーション支援事業	○地域のリハビリテーション施設、自治体、関係団体等の参画による連絡会を開催し、地域リハビリテーションに関わる施設等の連携を推進する。 ○大規模災害発生後、被災者に対する生活不活発予防、居住環境等の調整などのリハビリテーション支援ができるよう、災害時リハビリテーション支援体制の構築に取り組み。	○地域リハビリテーションに関する現状や課題等について意見交換や情報共有を行い、地域リハビリテーション関係者の連携を強化 ○地域リハビリテーション支援センターが連携し、地域リハビリテーションにおける課題の分析、検討や、解決のための取組を推進できるよう、地域リハビリテーション支援センター連絡会の回数や内容を充実 ○地域リハビリテーション支援センターの役割や設置規模など、機能強化に向けた検討や、災害時リハビリテーション支援体制の構築に向けた検討を行うための検討部会を設置	○地域リハビリテーションに関する現状や課題等について意見交換や情報共有を行い、地域リハビリテーション関係者の連携を強化 ○地域リハビリテーション支援センター連絡会を活用し、支援センター職員を対象とした研修を開催したほか、支援センターの運営に関する課題の検討等を実施 ○東京都リハビリテーション協議会及び地域リハビリテーション支援センター機能強化検討部会において、災害時リハビリテーション支援体制を含めた地域リハビリテーション支援体制の強化等について検討	○地域リハビリテーション支援事業 ・12医療圏	-
			○リハビリテーション病院運営	○東京都におけるリハビリテーション医療の中核的施設として高度診療機能を備え、身体に機能障害があり、リハビリテーション医療を専門的に行う必要がある患者に、外来及び入院による医療を行うとともに、医療関係者の教育研修やリハビリテーションの臨床研究を行う。	○急性期病院等との連携強化により、患者の受入れから退院後の支援まで切れ目ないサービス提供を行うほか、日・祝日も月曜から土曜まで同等のリハビリテーション訓練を行う「365日リハビリテーション」を実施 ・入院患者数 51,093/年 ・外来患者数 8,210/年 ○新型コロナウイルス感染症関連・感染者を出さずに、充実したリハビリテーション医療を提供 ・面会禁止による入院患者の精神的なサポートとして、感染予防対策を講じながらイベントやレクリエーション等の企画、工夫を凝らした給食メニューの提供など、患者に寄り添ったサービスを提供 ・モバイルツールを使えない高齢者等のために、病棟でオンライン面会ができる体制を整備 ○臨床研究に取り組み、その成果を学会に発表したほか、実習生、見学生を受入を実施	○急性期病院等との連携強化により、患者の受入れから退院後の支援まで切れ目ないサービス提供を行うほか、日・祝日も月曜から土曜まで同等のリハビリテーション訓練を行う「365日リハビリテーション」を実施 ・入院患者数 56,879/年 ・外来患者数 14,501/年 ○臨床研究に取り組み、その成果を学会に発表したほか、実習生、見学生を受入を実施	○リハビリテーション病院運営 ・入院165床 ・外来50人/1日	-
	<課題3> 東京都リハビリテーション病院の運営	(取組3) 東京都リハビリテーション病院の運営	○地域リハビリテーション支援事業	○地域リハビリテーション支援センターとして、地域リハビリテーションに関わる施設や行政等と連携し、地域リハビリテーションの支援を行う。	○地域リハビリテーション支援センターとして、地域の関係機関等と連携を推進するとともに、研修等を実施 ○地域リハビリテーション支援センター連絡会のとりまとめ役として、連絡会の取組を推進 ○退院支援の強化により、入院療養の質の向上に寄与し、安心して退院後のより良い在宅医療を継続できるよう支援を実施	○地域リハビリテーション支援センターとして、地域の関係機関等と連携を推進するとともに、研修等を実施 ○地域リハビリテーション支援センター連絡会のとりまとめ役として、支援センター職員を対象とした研修会を開催するなど、連絡会の取組を推進 ○退院支援の強化により、入院療養の質の向上に寄与し、安心して退院後のより良い在宅医療を継続できるよう支援を実施	○地域リハビリテーション支援事業(区東部圏域)	-

保健医療計画 進捗状況評価(5疾病5事業在宅以外)

【外国人患者への医療】

<評価基準>

A：達成している B：概ね達成している C：やや達成が遅れている
D：達成が遅れている -：その他

○ 各指標の達成状況

項目	取組	指標名	策定時	目標値	実績			達成状況	出典
					1年目	2年目	3年目		
外国人患者への医療	取組1 取組3	「外国人患者受入れ医療機関認証制度・JMIP」認証病院数	10病院 (平成29年度)	増やす	19病院 (平成30年度)	26病院 (令和元年度)	27病院 (令和2年度)	B	日本医療教育財団 ホームページ
	取組1 取組3	「訪日外国人旅行者受入れ医療機関」数	27病院 142診療所 105歯科診療所 (平成29年度)	増やす	34病院 127診療所 103歯科診療所 (平成30年度)			-	東京都調べ ※令和元年度以降は、下記の「外国人患者を受け入れる拠点医療機関」制度が開始され、更新しないこととなった
	取組1 取組3	「外国人患者を受け入れる拠点医療機関」数	-	増やす		選出要件1: 23か所 選出要件2: 164か所	選出要件1: 24か所 選出要件2: 168か所	B	東京都調べ ※令和元年度開始

保健医療計画 進捗状況評価(5疾病5事業在宅以外)

【外国人患者への医療】

○ 事業実績

項目	東京都保健医療計画(平成30年3月改定)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和2年度計画(予算規模等)	国庫負担	
	課題	取組			令和元年度実績	令和2年度実績			
外国人患者への医療	<課題1> 外国人患者の受入体制が整った医療機関の確保	(取組1) 外国人患者受入れ医療機関の整備 ○外国人患者受入れ医療機関認証制度・JMIP取得に対する支援、院内表示の多言語化など、外国人患者受入体制整備への支援により、引き続き外国人患者対応に取り組む医療機関の整備を促進していきます。	東京都外国人患者の受入体制の充実に係る第三者認証取得支援事業	外国人患者受入れ医療機関認証制度(JMIP)を受審する病院に対し評価料等を補助	令和元年度補助実績:1病院	令和2年度補助実績:0病院	4病院 (61,483千円の内数)		
			東京都外国人患者受入体制整備支援事業	パンフレットや問診票、ホームページの翻訳及び作成に係る費用や院内資料、案内表示の多言語化等に取り組む医療機関への補助	令和元年度補助実績:9医療機関	令和2年度補助実績:13医療機関	30医療機関 (61,483千円の内数)		
			(取組1) ○医療機関における多言語対応を支援するため、外国人患者が救急で来院した際に活用できる電話による救急通訳サービスを引き続き実施します。	医療機関向け救急通訳サービス	都内の登録医療機関を対象に、救急で来院した外国人患者が、日本語が不自由なために診察に支障を来すような場合に、電話による医療通訳サービスを6か国語(英・中・韓・タイ・スペイン・フランス)で実施	救急通訳サービスの実施 通訳実績:162件 登録医療機関数:997件	救急通訳サービスの実施 通訳実績:172件 登録医療機関数:1,039件	(61,483千円の内数)	
			(取組1) ○未収金防止対策、宗教・文化・慣習の違いや医療制度の違いを理解した上での対応、感染症情報等の医療機関向けの研修や、診療所向け外国人患者対応のためのマニュアルなどを通じて医療機関の対応力の向上を図ります。	外国人患者対応支援研修	場面ごとにおける外国人患者対応時の注意事項や、制度等の説明方法、医療費の支払方法や未収金防止対策等について学ぶ、医療機関向けの研修を実施	実践編(1回)の実施 ※基礎編2回、実践編1回は新型コロナウイルス感染症のため中止	動画配信(オンデマンド形式)による実施	2回 (61,483千円の内数)	
				海外渡航者や外国人患者を診療するための医療機関向け研修会	海外渡航者等が受診する医療機関などを対象に、救急感染症など海外で流行する感染症の診断のポイントや、感染症が疑われる外国人旅行客等が受診した際の対応等についての研修を実施	研修の実施(1回)	研修(1回)を予定していたが、新型コロナウイルス感染症のため中止	1回 (61,483千円の内数)	
	<課題2> 外国人向けの医療情報等の充実	(取組2) ○東京都保健医療情報センターの外国語対応事業(医療情報サービス)や、東京都医療機関案内サービス“ひまわり”・東京都薬局機能情報提供システム“t-薬局いんふお”等のWebサイトにおいて、外国人対応を行う医療機関・薬局の紹介や、日本の医療制度等について情報提供を行っています。	東京都保健医療情報センターの外国語対応事業	外国語対応可能な都内医療機関や日本の医療制度等を、相談員が5か国語(英・中・韓・タイ・スペイン)で案内	外国語対応事業の実施 相談件数:12,392件	外国語対応事業の実施 相談件数:11,101件	保健医療情報センターの運営 (133,449千円の内数)		
			東京都医療機関案内サービス“ひまわり”による情報提供	外国語対応可能な都内医療機関情報を提供(英・中・韓)	“ひまわり”Webサイトの運営 アクセス数:4,788,052件	“ひまわり”Webサイトの運営 アクセス数:2,268,714件	東京都医療機関案内サービス“ひまわり”Webサイトの運営 (68,602千円)		
			東京都薬局機能情報提供システム“t-薬局いんふお”による情報提供	外国語対応可能な都内医療機関情報を提供(英・中・韓)	“t-薬局いんふお”Webサイトの運営 アクセス数:280,332件	“t-薬局いんふお”Webサイトの運営 アクセス数:315,537件	“t-薬局いんふお”Webサイトの運営 (4,840千円)		
	<課題3> 外国人患者が症状に応じて安心して受診等ができる仕組みづくり	○行政や医療機関、医師会等関係団体や宿泊施設等、関係機関による会議体を設置し、関係機関の連携を強化した取組を促進します。	外国人患者への医療等に関する協議会	医療機関や関係団体、観光・宿泊施設等による会議体を設置し、連携を強化し、外国人への医療提供に係る取組を促進	外国人患者への医療等に関する協議会(1回)及び検討部会(3回)の開催	外国人患者への医療等に関する検討部会(1回)及びワーキンググループ(1回)の開催	協議会2回・検討部会4回の開催 (61,483千円の内数)	○	
		○地域の医療機関が連携した、症状に応じて外国人患者を受け入れる仕組みづくり(医療機関間の連携、診療所・中小病院の後方支援)や、関係機関と連携した効果的な情報提供の仕組みづくりなど、地域の実情に応じた取組を推進します。	地域の実情に応じた外国人患者受入れ環境整備事業	外国人が多い地域において、医療機関と関係機関の連携により、外国人患者が症状に応じて安心して受診できるよう、地域の実情に応じた受入れ環境を整備	・地域の実情に応じた外国人患者受入れ環境整備事業(包括補助) 令和元年度補助実績:0件 ・渋谷区、新宿区においてモデル事業実施(都立広尾病院、東京都保健医療社大久保病院に委託)	地域の実情に応じた外国人患者受入れ環境整備事業(包括補助) 令和2年度補助実績:0件	9地区 (15,000千円)	○	
		○国や関係部署等と連携して、外国人旅行者に対する旅行保険の加入促進の働きかけや、海外への日本の医療制度などの情報発信を行っています。	宿泊施設等における外国人患者対応の実態を踏まえた対応方法の検討等委託	宿泊施設・観光施設等の現状・課題・ニーズを把握し、対応方法を整理して、宿泊施設や観光施設等の職員が体感を踏まえた外国人旅行者から相談を受けた際に適切に対応できるよう、対応方法をまとめたマニュアルを作成	宿泊施設等向け外国人患者対応マニュアルの作成・配布	(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う、訪日外国人の入国が制限されている状況を鑑み、配布を取り止め)	マニュアルの配布 (61,483千円の内数)		

保健医療計画 進捗状況評価(5疾病5事業在宅以外)

【 歯科保健医療 】

○ 各指標の達成状況

<評価基準>
 A：達成している B：概ね達成している C：やや達成が遅れている
 D：達成が遅れている -：その他

項目	取組	指標名	策定時	目標値	実績			達成状況	出典
					1年目	2年目	3年目		
歯科保健医療	共通	8020を達成している都民の割合(75~84歳)	55.5%	増加	-	-	-	-	東京都歯科診療所患者調査
	取組1 取組2	かかりつけ歯科医で定期健診又は予防処置を受けている者の割合(3歳児、12歳児)	3歳児 43.3% 12歳児 38.3%	3歳児 60% 12歳児 55%	-	-	-	-	幼児期・学齢期歯科保健行動調査
	取組3	障害者施設等で定期的な歯科健診を実施している割合	57.4%	70%	-	-	-	-	東京都における障害児(者)の歯科保健医療に関する実態調査
	取組4	介護保険施設等で定期的な歯科健診を実施している割合	21.1%	50%	-	-	-	-	介護保険施設等における口腔ケア等実態状況調査

保健医療計画 進捗状況評価(5疾病5事業在宅以外)

【歯科保健医療】

○ 事業実績

項目	東京都保健医療計画(平成30年3月改定)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和2年度計画(予算規模等)	国庫負担
	課題	取組			令和元年度実績	令和2年度実績		
歯科保健医療	<課題1> 歯と口の健康づくりの普及啓発	(取組1) ライフステージに応じた歯と口の健康づくりの推進	○東京都8020運動推進特別事業	○歯科口腔保健の推進に携わる人材に対する研修等を実施することで、8020運動を推進	○多職種向け食育支援講習会 1回(対象:栄養士・保育士・教員等、受講者数:138名)	新型コロナウイルス感染症により、行事中止	東京都8020運動推進特別事業 2,177千円	○
			○東京都歯科口腔保健推進事業	○東京都歯科保健推進計画の推進等のための事業を実施	○青年期向け普及啓発ポスター・リーフレットの作成・配布(ポスター150枚、リーフレット10,000枚) ○青年期向け普及啓発資料の地下鉄全上りポスターの掲示(都営地下鉄4路線) ○訪問歯科診療リーフレットの作成・配布(リーフレット20,000枚)	○青年期向け普及啓発リーフレット及び都民向け普及啓発リーフレットを都内の公立小・中・高・特別支援学校の1年生向けに送付(送付先2,138校、送付枚数286,400枚) ○令和元年度実施の児童・生徒の歯科保健行動に関する調査の報告書を取りまとめ、協力頂いた191校及び各区市町村教育委員会に送付	東京都歯科口腔保健推進事業 5,747千円	—
	<課題2> かかりつけ歯科医の定着・医科と歯科の連携	(取組2) かかりつけ歯科医での予防管理の定着と医科歯科連携の推進	○東京都周術期口腔ケア推進事業	○周術期口腔ケアに対応する歯科医師や歯科衛生士を育成するための研修会を開催し、研修修了者のいる医療機関の情報を活用して、病院と歯科医療機関との連携を図る ○周術期における口腔ケアや歯科受診の大切さについて、患者家族の理解向上と都民への普及啓発に取り組み、患者の歯科受診を促進	○周術期口腔ケア ・歯科医療従事者に対する研修事業(受講者数:約390名) 基礎、応用、導入研修 各2回 実地研修 1回 都民向け講演会 1回 ・研修修了者の情報を東京都歯科医師会のホームページに掲載(約790名) ・研修修了者の情報を東京都歯科医師会にホームページに掲載	○周術期口腔ケア ・歯科医療従事者に対する研修事業(受講者数:約84名) 導入研修 2回、基礎研修 1回、 応用研修 1回 ・研修修了者の情報を東京都歯科医師会のホームページに掲載 ・研修用ナショナルテキスト改定 ※新型コロナウイルスにより、基礎・応用研修の回数減、実地研修中止、研修参加人数の縮小等を実施	東京都周術期口腔ケア推進事業 5,238千円	—
			○歯科保健普及啓発事業費補助	○都民の普及啓発とかかりつけ歯科医の定着を目的とした事業に対する補助を実施	○上野動物園行事開催 1回(参加者数:約2,800名)	新型コロナウイルス感染症により、行事中止	歯科保健普及啓発事業費補助 4,125千円	—
			○8020すこやか家族表彰事業(再掲)	○都民の歯科保健意識を高めるため、よい歯を保っている家族を表彰(再掲)	○8020すこやか家族表彰 1回(再掲)	新型コロナウイルス感染症により、行事中止	8020すこやか家族表彰事業 481千円	—
	<課題3> 障害者歯科医療の推進	(取組3) 地域で支える障害者歯科医療の推進	○心身障害者口腔保健センターの管理運営	○重度・難症例の心身障害児(者)の歯科診療の実施 ○障害者歯科に関する研修会の実施(歯科医療従事者、医療従事者、介護職員、都民等) ○障害者歯科に関する調査の実施	○歯科診療 延べ15,316件 ○障害者歯科に関する研修 24コース、延べ2,333名参加 ○障害福祉サービス等事業所 平成30年度実施調査の解析を実施	○歯科診療 延べ10,290件 ○障害者歯科に関する研修 19コース、延べ430名参加 ○障害者歯科に関する調査の実施については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における影響から未実施。令和3年度に向けて、アンケート調査配布のための準備を行った。	心身障害者口腔保健センターの管理運営 489,997千円	○
			○障害者歯科保健推進事業	○障害者歯科に関する協議の場を設置するとともに、地域の障害者歯科医療の連携推進に向けた機能分担と連携体制を構築するため、地域の実情に応じた取組を推進する。	○モデル事業の実施 障害者歯科に関して専門性の高い歯科医療機関に委託し実施。 ○障害者歯科に関する関係者の協議の場を設置	○東京都医療機関案内「ひまわり」の改修 歯科診療所の情報の見える化を目的として、ひまわりの取集情報のうち、障害者歯科に関する情報を新たに追加収集し、患者自らが障害者歯科に関する情報を検索できるようにシステムを改修 ○東京都版障害者歯科医療連携診療情報提供書の作成 歯科医療機関同士の連携のため、障害者歯科の患者紹介に特化した診療情報提供書を作成し、一次医療機関⇄二次医療機関間での患者情報の円滑な伝達を推進 ○医療保健政策区市町村包括補助事業の障害者メニューの新設 地域における障害者歯科医療を推進するため、区市町村が障害者歯科医療体制を構築し、地域の実情に応じた取組が推進されるように支援	障害者歯科保健推進事業 19,065千円	—
	<課題4> 在宅歯科医療体制の充実	(取組4) 在宅療養者のQOLを支える在宅歯科医療体制の推進	○東京都8020運動推進特別事業(再掲)	○歯科口腔保健の推進に携わる人材に対する研修等を実施することで、8020運動を推進(再掲)	○歯科医療従事者向け研修 2回(受講者数:136名)	○歯科医療従事者向け研修 3回(受講者数:114名)	東京都8020運動推進特別事業 2,177千円(再掲)	○
			○東京都在宅歯科医療推進事業	○在宅療養を支える家族や介護職等が、口腔内の状況に関心を持ち、適切に歯科医療機関につなげるよう、普及啓発を実施	○介護職等向け研修 4回(受講者数:約160名) ○障害福祉サービス事業所に対し、口腔のチェックシートを送付 2,122か所	○介護職等向け研修 3回(受講者数:約30名) ○都内歯科医師会会員に対し、口腔のチェックシートを送付 7,109か所	東京都在宅歯科医療推進事業 6,940千円	—